

種類別明細書 (増加資産・全資産用) 記入例

◎初めて申告される方は、令和6年1月1日現在において所有されている全ての資産を記入してください。
 ◎昨年度に申告された方は、令和5年1月2日から令和6年1月1日までに取得した資産 (同期間中に移動又は除却した資産を除く) を記入してください。

令和 6 年度

所有者コード
123456789

種類別明細書 (増加資産・全資産用)

資産の種類 行番 号	資産コード	資産の名称等	取得年月		取得価額 (円)	耐用年数	減価 残存率	(ロ) 価 値 率	(ハ) 課税標準 の特 例 率	課税標準額 (円)	増加事由	摘要
			年 号	月								
01	0000000001	内装工事	1	4	15	10	0.0		5,000,000	1・2	●	
02	0000000009	コンプレッサー	1	4	18	5	0.0		3,500,000	1・2		
03		切断機	1	4	27	8	0.0		850,000	1・2		R5.4 移動
04	0000000030	エアコン	3	5	1	6	0.0		300,000	1・2		
05		パソコン	1	5	5	4	0.0		300,000	1・2		●
06		事務机	3	5	5	7	0.0		200,000	1・2		●
07		コピー機	1	5	4	4	0.0		250,000	1・2		●
08							0.0			3・4		●
09							0.0			1・2		
10							0.0			3・4		
11							0.0			1・2		
12							0.0			3・4		
13							0.0			1・2		
14							0.0			3・4		
15							0.0			1・2		
16							0.0			3・4		
17							0.0			1・2		
18							0.0			3・4		
小計			7	7					10,400,000			

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいづれかに○印をつけてください。

【資産の種類】

- 1…構築物
- 2…機械及び装置
- 3…船舶
- 4…航空機
- 5…車両及び運搬具
- 6…工具、器具及び備品

【増加事由】

- 1…新品取得
- 2…中古品取得
- 3…移動による受入
- 4…その他

【資産コード】

新規取得資産については、資産コードを記入する必要はありません。

【摘要】

申告の内容に修正がある場合は、その理由を記入してください。また、課税標準の特例がある資産については、その内容を記入してください。

(ロ)、(ハ)、課税標準の特例、課税標準額の欄については、記入の必要はありません。ただし、電算申告の場合は記入してください。

【取得年月】

資産を取得した年月を記入してください。年号は、下記から対応する番号を記入してください。

- 1…明治
- 2…大正
- 3…昭和
- 4…平成
- 5…令和

【取得価額】

資産を取得するために要した費用(引取運賃、保険料、手数料、据付費などの付帯費を含む)を記入してください。

※圧縮記帳は地方税法上認められません。

【耐用年数】

原則として、法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。(減価償却資産の耐用年数に関する省令別表) 省令改正による耐用年数の変更を申告する場合は、摘要欄に"省令改正"と記入してください。